

消費の決定について －費目ごとの予算の決定を中心に－

馬 田 哲 次

We will discuss how a household determines the budget allocation to consumption goods and decides consumption and savings. Microeconomics explain that a consumer maximizes utility under budget constraint. However, in reality, a consumer first determines the budget for each consumption item such as food and clothing and then determines individual consumption goods to buy.

I はじめに

消費の決定の理論では、通常、ミクロ経済学では、予算制約の下での効用最大化を考える。そこでは、消費対象になる全ての消費財の購入する数量を、時間を特に意識することなく同時に決定している。しかしながら、現実の消費行動では、消費の決定を次の3段階に分けているように思われる。つまり、第1段階は、所得を消費と貯蓄に割り振る段階、第2段階は、消費の費目毎に予算を割り振る段階、第3段階は、個別の消費を決定する段階である。拙稿馬田（1999）では、効用マップという概念を提示し、第3段階の個別の消費決定について論じた。本稿では、第1段階と第2段階について論じる。

本稿の構成は以下のとおりである。II節で、新古典派消費理論の問題点の中で、特に本稿に関連した問題点について説明する。III節は、費目ごとの予算の決定について考察する。IV節は、消費と貯蓄の決定について論じる。V節で、III節とIV節を統合し、費目ごとの予算の決定と消費と貯蓄の決定の同時決定について論じる。最後にVI節で本稿のまとめと今後の課題について述べる。

II 新古典派消費理論の問題点

新古典派では、消費の決定を次のように考える。つまり、効用関数

$$U = U(X_1, X_2, \dots, X_n) \quad (1)$$

を、予算制約

$$P_1X_1 + P_2X_2 + \dots + P_nX_n = I \quad (2)$$

の下で最大化するように各財の消費量を決定する。ここで、 X_i は i 財の消費量、 P_i は i 財の価格、 I は予算である。

一般的にモデル化した場合は、特に問題はないように思われるが、現実に具体的に消費を考える場合、本稿に関しては、次のような問題点があると思われる。

第1の問題点は、消費決定をするときの時間である。1日、1か月、1年と、消費決定をするときの時間が変われば、考慮に入れられる財は変わってくる。暗黙の内に期間（時間）を考えているが、どのような時間を考えているか明確にした方が分かりやすい。

第2の問題点は、自動車、家、食材の消費の決定をする場合に、同時に最適化しているかどうかという点である。通常は、食事をするときは食事の予算を決めていると考えられる。つまり、費目ごとに予算を決め、その費目の中から効用を最大化（情報処理の限界を考慮に入れると満足化）をしていると思われる所以、そのように理論化すべきであろう。

III 費目ごとの予算の決定

II節でも述べたように、我々が消費の決定をする場合には、まず、費目ごとの予算を決めるのが通常ではないだろうか。衣服にいくら、食費にいくら、住居費にいくらと、まず費目ごとに予算を決め、それから、予算内で何を購入するか決めている。予算を立てる時の期間としては、年、月、週、日と様々な期間が考えるが、1カ月を単位に考えるのが通常だと思われる。

この節で考察するのは、月ごとの予算をどのように費目ごとに割り振るか、である。

予算を割り振るときに、重要なものの、必需財から割り振ると考えられる。生活していくうえで必要な費目の順番としては、衣食住と言われるように、まず衣類、次に食費、住居費の順番であろう。衣服を着なければ外を出歩くことができないので、まず衣類が必要である。所得が少ない場合は、衣服は無料で譲り受ける場合も多い。また、衣類は一度購入すれば、必ずしも毎月購入する必要はない。従って、以下の考察では、必要な衣類はとりあえず所有しているという前提から出発する。

次に重要なのは、食べなければならないので、食費である。その次に重要なのは、住居費である。予算が少なくて、アパート等を借りる予算がなければ、知人の家に居候をするかもしれない。アパート等を借りるのに十分な収入があれば、アパート等を借りることになる。

以上の前提から、とりあえず、予算を食費と住居費に割り振る場合を考察する。考え方として、ミクロ経済学の限界原理を用いる。

予算の振り分けを考える場合に、いくらの単位で追加的な予算を考えるかが1つの問題になる。限界原理を厳密に考えれば1円単位になるだろうが、1円で購入できる食品は現状ないので、1円単位で考えることはあまり現実的ではない。試しに、千円単位で考えてみる。

最初の千円を食費と住居費のどちらに割り振るか考えると、それは食費であろう。人は食べないと生きていけないから、最初の千円は食費に割り振られる。

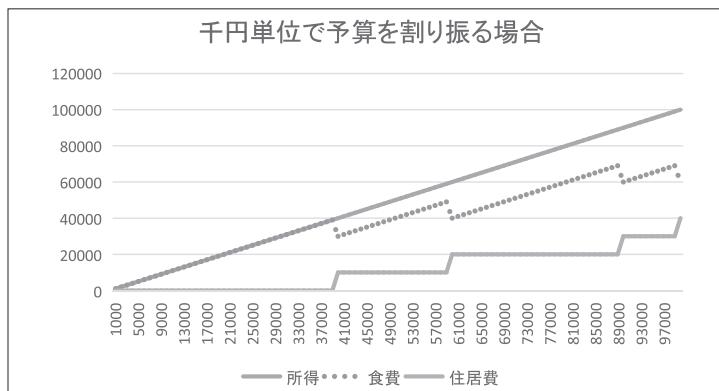
次の千円を、食費と住居費のどちらに割り振るか考えると、これも食費であろう。従って、今までのところ、2千円が食費に割り振られ、0円が住居費に割り振られたことになる。

このように、追加の千円を食費と住居費のどちらに割り振るか考えながら割り振ることを続けていくと、ある時に、追加の千円を住居費に割り振る時がくる。ここではその金額を3万円だと仮定しよう。所得が3万円を超えたなら住居費に予算を振り分けた方が効用が高まるなら、次の千円を住居費に割り振ろうとする。しかしながら、1ヶ月千円で借りられるアパートは存在しな

い。住居として最低限の基準を満たすアパート代が1万円だと仮定すれば、所得が4万円にならないと、最低限の食費を確保し、アパートを借りることはできない。従って、所得がアパートを借りられるまで、追加の千円をどう割り振るか考えなければならない。1つの考え方は、それは貯蓄に割り振るという考え方である。もう1つは、食費に割り振る金額を増やす場合である。所得が増えていく途中で、貯蓄に予算を割り振ったり割り振らなかつたりするのは複雑になるので、ここでは簡単に、食費への割り振りを増やすと考える。そうすれば、所得が4万円になるまで食費への予算の割り振りは増加するが、4万円になったときに、食費への割り振りは3万円、住居費の割り振りは1万円と食費への割り振りが減少することになる。

所得が増加を続け、6万円になったときに、住居費へ2万円を割り振ろうとしたことに同様なことが生じ、所得が10万円になるまでの数値例をグラフにしたもののが次の図1である。

図1



出所：筆者作成

1番上の直線は、食費と住居費への予算の割り振りの合計で、今までの議論では所得に等しい。

真ん中の点線は食費への予算の割り振りで、途中で予算の割り振りが減少

している。

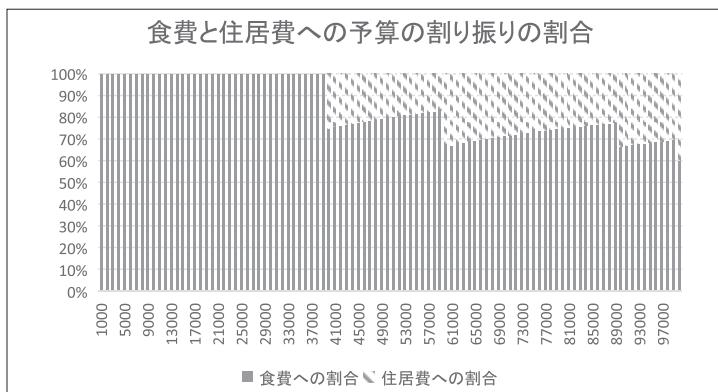
1番下は、住居費への予算の割り振りで、最初は0であるが、所得が4万円になったときに1万円が割り振られ、所得が増加してもしばらく一定であるが、所得が6万円になったときに、2万円に増加し、所得が8万円になるまで一定である。そして、9万円になったときに3万円に増加し、さらに、10万円になったときに4万円に増加する。

食費と住居費への予算の割り振りの割合を図示すれば次の図2のようになる。実線が食費への予算割り振りの割合、斜線が住居費への予算の割り振りの割合である。所得が4万円未満の時は全ての予算が食費に割り振られているが、4万円の時に、食費への予算の割り振りは0.75、住居費へのそれは0.25になり、所得が増えるに従って、食費への割合が増加する。所得が6万円になったときに、食費への割合は3分の2、住居費へのそれは3分の1になり、所得が増加するにつれて、食費への支出割合は傾向的に減少している。

今度は、予算の割り振りを1万円単位で考えた場合である。図示すれば、図3のようになる。

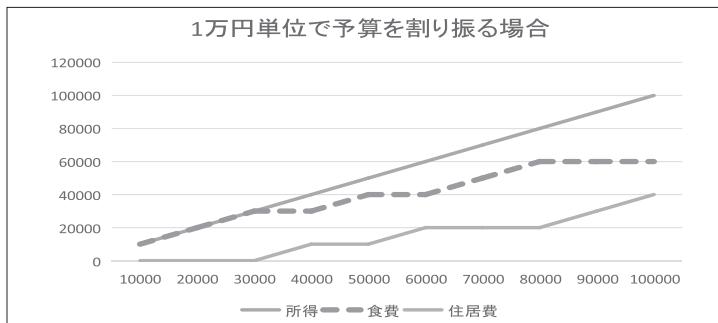
今度は、4万円以上になったときに、食費への予算の割合が低下をすることなく、横ばいになっている。

図2



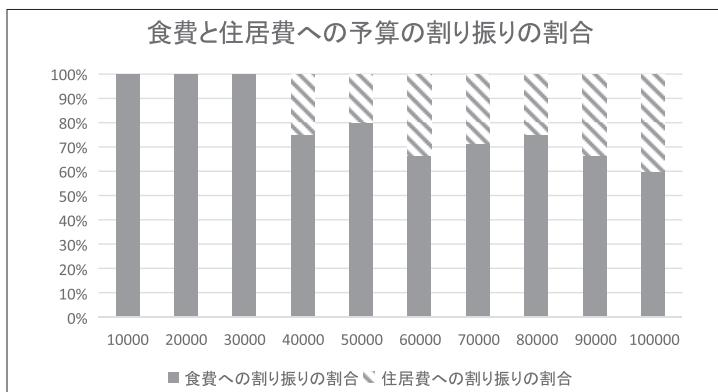
出所：筆者作成

図3



出所：筆者作成

図4



出所：筆者作成

また、所得が増加した場合の食費と住居費への予算の割り振りを図示すれば、図4のようになる。食費と住居費への予算の割り振りの割合の変化は、千円単位で割り振った場合と同様である。

所得が1万円ずつ増加したときに場合を例にとり、異なった説明をすれば次のようになる。つまり、予算が1万円増えるごとに、その追加された1万円を食費と住居費のどちらに振り向けるかという表1のような予算の割り当て表を思い浮かべると考える。

表1

所得	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
食費	1	1	1	0	1	0	1	1	0	0
住居費	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1

出所：筆者作成

この表1を基に、割り当てられた予算の累計を計算すると、次のような表2を作成することができる。

表2

所得	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
食費累計	1	2	3	3	4	4	5	6	6	6
住居費累計	0	0	0	1	1	2	2	2	3	4

出所：筆者作成

食費に割り当てられる予算を B_1 、住居費に割り当てられる予算を B_2 、所得を I とすれば、

$$B_1 = \frac{B_1}{B_1 + B_2} I \quad (3)$$

$$B_2 = \frac{B_2}{B_1 + B_2} I \quad (4)$$

となる。

上記の例では、所得が3万円までは、

$$B_2 = 0 \quad (5)$$

なので、

$$B_1 = I \quad (6)$$

となる。

予算の割り振りの係数である、

$$\frac{B_1}{B_1 + B_2} \quad (7)$$

は、所得が変化すれば変化する。

通常、所得が増えるにつれて消費の費目も増える。また、第3の費目として重要なのは、衣料費だと思われる所以、一般的には、次のような表3が書かれるだろう。

表3

所得	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	…	n
食費	1	1	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	…	…
住居費	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	0	0	…	…
衣料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	…	…
B_4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	…	…
…	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	…
B_n	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	…	…

出所：筆者作成

1番上の行は所得である。無限に大きくなるわけではなく、上限があるので、1番多い所得を n としている。

2番目の行は食費である。ある程度の食事が満たされると、次に重要な費目である住居費の効用が高まるが、住居が満たされると今度はまた食費というように、食費の効用が高まってくる。表3の例では9万円以上は追加的に食費に割り振られる予算は0のように読めるかもしれないが、さらに所得が増えれば、奢侈的な食費のための予算が割り振られ、ある程度所得が大きくなれば、それ以上は食費に対して予算が割り振られなくなる所得があるだろう。そのような状態になったときに、食費に対する予算が飽和した、と言おう。

3番目の行は住居費である。所得が少ない間は住居費には予算は割り振られず、所得がある程度の大きさになれば、住居費に予算が割り振られるようになる。食費、衣料費等と比べて、それらの効用が大きければそれらに予算が割り振られ、住居費の効用が高ければ住居費に予算が割り振られる。所得が大きくなるにつれて、断続的に割り振られる予算が増え、住居の部屋の数と質が高まり、ある程度の所得に達すると、住居費に対する予算も飽和する。

4番目の行は衣料費である。所得が低い間は、何らかの手段で無料で衣料を手に入れ、所得がある大きさになると衣料費に予算が割り振られると仮定する。衣料は一旦手に入れれば、ある程度の期間使用することができるので、人によっては、毎月予算として割り振られることはないかもしれない。数か月ごとに予算が割り振られ、衣料費に割り振られる予算も上限があると考えられる。つまり、衣料費に対する予算も飽和する。

5番目の行は、4番目に割り振られる予算費目である。人により、この予算費目は異なるであろう。この予算に割り当てられる予算も所得がある程度の大きさになれば飽和する。

6番目の行は5番目に割り振られる予算費目であり、8番目の行は最後に割り振られる予算費目である。これらの予算費目も所得がある程度の大きさになれば飽和する。

以上のこととを定式化すれば、次のようになるだろう。簡単化のために、食費と住居費の2つの費目で考えれば、次のようになる。最大化する効用関数は、

$$U = \alpha_1 B_1 + \alpha_2 B_2 \quad (8)$$

のようにかける。ここで、 B_1 は食費へ割り振る予算、 B_2 は住居費へ割り振る予算である。

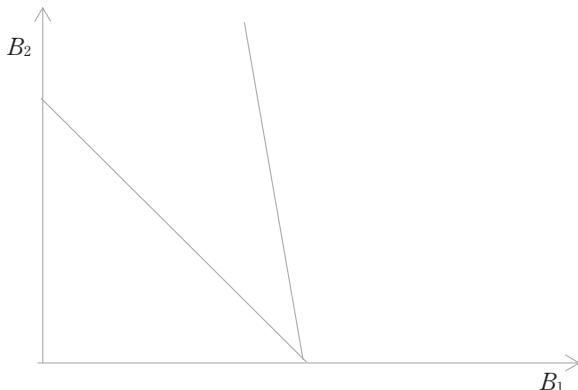
予算制約線は、追加の1万円毎にどの予算費目に割り振るか決定するので、

$$B_1 + B_2 = 1 \quad (9)$$

と書くことができる。

図示すると、次の図5のようになる。

図5



出所：筆者作成

横軸 B_1 は、食費に割り振られる予算であり、縦軸 B_2 は住居費に割り振られる予算である。予算制約線は傾き -1 の線であり、無差別曲線は、傾き、

$$-\frac{\alpha_1}{\alpha_2} \quad (10)$$

の線である。

$$\alpha_1 > \alpha_2 \quad (11)$$

の場合は、追加の1万円は食費に割り振られ、

$$\alpha_1 < \alpha_2 \quad (12)$$

となった場合は、食費よりも住居費の効用が増加するので、効用曲線の傾きが予算制約線のそれよりも緩やかになるので、追加の1万円は住居費に割り当たられる。図示すると、次の図6のようになる。縦軸との交点で予算の割り振りが決定される。

図6



出所：筆者作成

以上のように、限界的な1万円のごとの予算費目の割り当ての決定を数式でモデル化すれば、以上のようになるだろう。予算の総額をどちらかの費目に割り振る場合も予算が少ない場合はありうるが、追加の1万円毎に割り振られる予算の費目は異なってくるので、所得の総額で厳密にモデル化することは難しい。

所得が増えてくると、効用関数が n 種の予算項目になり、効用関数は、

$$U = \alpha_1 B_1 + \alpha_2 B_2 + \cdots + \alpha_n B_n \quad (13)$$

となり、

予算制約は、

$$B_1 + B_2 + \cdots + B_n = I \quad (14)$$

となる。

一番大きい係数をもつ予算費目が1万円毎に選択されることになる。

現実的な予算の割り振りの場合は、予算を割り振るときの単位をかなり現実的な値に大きくしなければならないが、そこを簡単化のために小さく微分可能にし、効用関数も線形関数から非線形の関数に変え、所得が増えるにつれて、考慮される費目が増えるようにすれば、以下のように定式化できるだ

ろう。

具体的には、次のように考える。

図1、図3では、階段状の関数になるが、以下の図7のように、所得が増えるに従って、割り当てられる予算は滑らかに増加すると仮定する。

B_1 は例えば、食費に割り当てられる予算と所得の関係である。所得が0よりも大きくなれば、まず生きていくために食費に所得が割り振られる。

所得が増えてくると、今度は次の費目 B_2 、例えば、住居費に予算が割り振られるようになる。さらに所得が増えると、次の予算費目 B_3 、例えば衣料費に予算が割り振られるようになる。

定式化は、次のようになる。

まず、予算のすべてを食費に割り振る場合は、

$$B_1 = I, \quad I < I_2 \quad (15)$$

となる。

次に、予算が食費と住居費に割り当てられる場合は、効用関数を

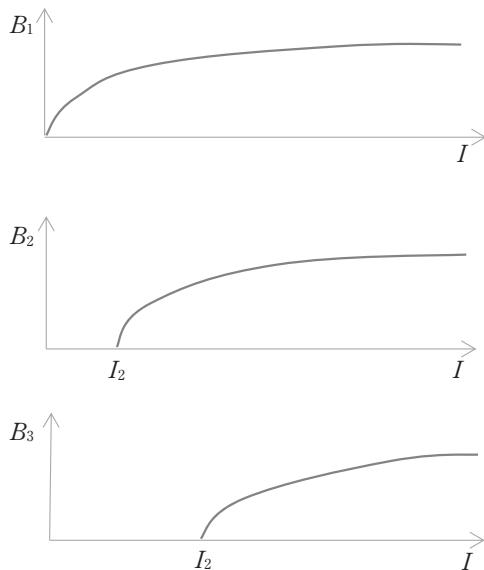
$$U = U(B_1, B_2) \quad (16)$$

とおくと、予算制約、

$$B_1 + B_2 = I \quad I \geq I_2 \quad (17)$$

の下で、(2) を最大にするように B_1 と B_2 を決定する。

図7



出所：筆者作成

計算を簡単にするために、

$$U = AB_1^{\alpha}B_2^{\alpha} \quad (18)$$

と置くと、(17) の予算制約の下で、(18) を最大化するように B_1 と B_2 を決めることになる。

この問題を解くために、ラグランジュ関数 L を、

$$L = AB_1^{\alpha}B_2^{\alpha} + \lambda(I - B_1 - B_2) \quad (19)$$

と置くと、最大化の1階の条件は、

$$\frac{\partial L}{\partial B_1} = A\alpha_1 B_1^{\alpha-1} B_2^{\alpha} - \lambda = 0 \quad (20)$$

$$\frac{\partial L}{\partial B_2} = A\alpha_2 B_1^{\alpha} B_2^{\alpha-1} - \lambda = 0 \quad (21)$$

$$\frac{\partial L}{\partial \lambda} = I - B_1 - B_2 = 0 \quad (22)$$

となる。

(20), (21) より,

$$B_2 = \frac{\alpha_2}{\alpha_1} B_1 \quad (23)$$

を得る。

(23) を (22) に代入すると,

$$B_1 = \frac{\alpha_1}{\alpha_1 + \alpha_2} I \quad (24)$$

を得る。

(24) を (23) に代入すると,

$$B_2 = \frac{\alpha_2}{\alpha_1 + \alpha_2} I \quad (25)$$

を得る。

予算費目が3つある場合は次のようになる。つまり、所得が増加し、例えば、衣類、食費、住居費に予算を割り当てられるようになると、効用関数、

$$U = AB_1^{\alpha_1} B_2^{\alpha_2} B_3^{\alpha_3} \quad (26)$$

を、予算制約、

$$B_1 + B_2 + B_3 = I, \quad I \geq I_3 \quad (27)$$

の下で最大化することになる。

同様に、ラグランジュ乗数法でこの最大化問題を解くと、ラグランジュ関数 L は、

$$L = AB_1^{\alpha_1} B_2^{\alpha_2} B_3^{\alpha_3} + \lambda(I - B_1 - B_2 - B_3) \quad (28)$$

となる。

1階の条件は、

$$\frac{\partial L}{\partial B_1} = A\alpha_1 B_1^{\alpha_1-1} B_2^{\alpha_2} B_3^{\alpha_3} - \lambda = 0 \quad (29)$$

$$\frac{\partial L}{\partial B_2} = A\alpha_2 B_1^{\alpha_1} B_2^{\alpha_2-1} B_3^{\alpha_3} - \lambda = 0 \quad (30)$$

$$\frac{\partial L}{\partial B_3} = A\alpha_2 B_1^{\alpha_1} B_2^{\alpha_2} B_3^{\alpha_3-1} - \lambda = 0 \quad (31)$$

$$\frac{\partial L}{\partial \lambda} = I - B_1 - B_2 - B_3 = 0 \quad (32)$$

となる。

(29), (30) より,

$$B_2 = \frac{\alpha_2}{\alpha_1} B_1 \quad (33)$$

(29), (31) より,

$$B_3 = \frac{\alpha_3}{\alpha_1} B_1 \quad (34)$$

(33), (34) を (32) に代入して,

$$B_1 = \frac{\alpha_1}{\alpha_1 + \alpha_2 + \alpha_3} I \quad (35)$$

となる。

(35) を (33) に代入して,

$$B_2 = \frac{\alpha_2}{\alpha_1 + \alpha_2 + \alpha_3} I \quad (36)$$

となる。

(35) を (34) に代入して,

$$B_3 = \frac{\alpha_3}{\alpha_1 + \alpha_2 + \alpha_3} I \quad (37)$$

となる。

所得が増加し, n 種類の費目に予算を割り振る場合は, 効用関数

$$U = AB_1^{\alpha_1} B_2^{\alpha_2} B_3^{\alpha_3} \cdots P_n^{\alpha_n} \quad (38)$$

を, 予算制約

$$B_1 + B_2 + B_3 \cdots B_n = I, \quad I \geq I_n \quad (39)$$

の下で最大化することになる。

同様に、ラグランジュ乗数法で解くと、 n 種類の予算費目を考え、 i 番目の予算費目に割り当てる予算は、

$$B_i = \frac{\alpha_i}{\alpha_1 + \alpha_2 + \alpha_3 \cdots \alpha_n} I \quad (40)$$

となる。

所得が増加するにつれて、予算を割り当てられる費目が増加するということを説明できる。また、食費等に割り振られる予算が減少することも説明できる。

1万円単位で表を基に考察した場合との違いは、表の場合は、例えば、所得がある水準を超えて大きくなれば、食費に割り当てられる追加の予算はゼロになることを説明できるが、この定式化の場合は、その説明ができないことである。この定式化の場合は、考慮される予算費目の数が変わらなければ、所得が変化しても、特定の予算費目に割り当てられる予算の割合は一定になる。

IV 消費と貯蓄の決定

所得がある程度以上の大きさになると、全額が消費されることではなく、貯蓄がなされる。

消費と貯蓄の決定に関しては、マクロ経済学に、相対所得仮説、流動資産仮説、恒常所得仮説、ライフサイクル仮説等があるが、本稿の議論と親和性が高いのは、将来の消費を考慮するという点で、ライフサイクル仮説である。

ライフサイクル仮説の要点は、次のようにある。つまり、定期昇給や貯蓄による資産の運用を無視すれば、

$$NY = CT \quad (41)$$

となる。ここで、Yは年間所得、Nは働いている期間、Tは働き始めてか

ら死亡するまでの期間、Cは年間の消費額である。この定式が意味することは、働いている間の所得で、働き始めてから死亡するまでの消費を貯おうということである。

ライフサイクル仮説では、生涯の消費を貯うのに十分な所得があると仮定したが、本稿では、十分な所得がない場合も含めて、ライフサイクル仮説の考え方を参考に消費と貯蓄の決定について考察する。

前節でも考察したように、生きていくためには最低限の消費水準がある。労働期であれ、退職後であれ、その最低限の消費水準は変わらないと仮定する。

次のような段階に分けられる。

第一段階。所得が少なくて、所得の全てが最低限の消費財の購入に充てられる段階。

第二段階。最低限の消費支出を超えた分は貯蓄に充てられる。所得が最低限の消費を貯うことができれば、それを上回る所得は貯蓄に割り当てられるだろう。将来のことは気にしない。今楽しく生きられればそれでいいと考えれば、消費に割り振るだろう。または、追加の1万円を消費と貯蓄に交互にわりふるかもしれない。どのように割り振るかは家計によるだろう。

第三段階。退職後最低限の消費ができるだけの貯蓄ができれば、次には奢侈財に対する消費支出に割り当てられると思われる。これも現在の消費を重視するか将来の消費を重視するかに依存する。将来の消費よりも現在の消費を重視すれば、現在の消費に割り当てられ、将来の消費を重視すれば、貯蓄に割り振られる。また、追加の1万円を消費と貯蓄に交互に割り振るかもしれない。これも、どのように割り振るか家計によるだろう。

第四段階。追加で購入したいと思う消費財がなくなり、所得の増加分は貯蓄に振り向けられる。

以上のように、必需財、奢侈財、所得を考慮すると、ライフサイクル仮説のように単純にはならない。

数値例で考察してみる。次の表4のような2つの家計を考える。

表4

家計A

所得	消費	貯蓄	消費累計
1	1	0	1
2	1	0	2
3	1	0	3
4	1	0	4
5	0	1	4
6	0	1	4
7	0	1	4
8	0	1	4
9	1	0	5
10	1	0	6
11	1	0	7
12	1	0	8
13	1	0	9
14	1	0	10
15	0	1	10
16	0	1	10
17	0	1	10
18	0	1	10
19	0	1	10
20	0	1	10

家計B

所得	消費	貯蓄	消費累計
1	1		1
2	1		2
3	1		3
4	1		4
5	0	1	4
6	1	0	5
7	0	1	5
8	1	0	6
9	0	1	6
10	1	0	7
11	0	1	7
12	1	0	8
13	0	1	8
14	1	0	9
15	0	1	9
16	1	0	10
17	0	1	10
18	0	1	10
19	0	1	10
20	0	1	10

出所：筆者作成

第1列は所得である。

第2列は消費である。所得が4まではどちらの家計も必需財を購入しなければならないので、所得の増加分は消費にあてられる。必需財への予算の割り当てが4万円だと仮定する。家計Aは、4万円分の必需財が消費されれば、将来の必需財の消費を重視し、次の4万円は貯蓄に振り向ける。家計Bは、追加の1万円を消費と貯蓄に交互に割り振る。つまり、貯蓄は将来の必需財の消費のためであり、消費は奢侈財の消費である。家計Aは、15万円以上で消費は0になり、家計Bは17万円以上で消費は0になる。

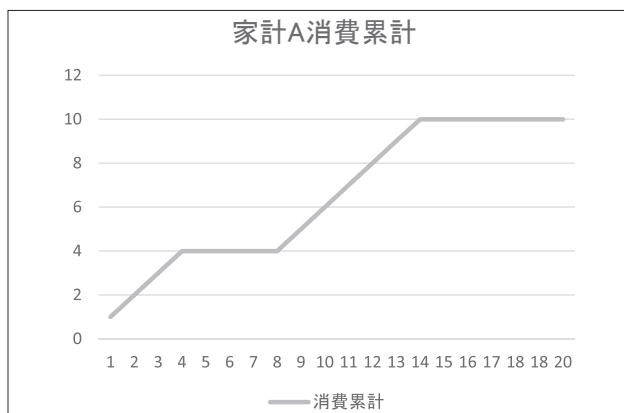
第3列は貯蓄である。どちらの家計も所得4万円までは必需財を消費しなければならないので、貯蓄は0である。家計Aは将来の必需財をまず確保しようとするので、5万円から8万円は貯蓄にあてられる。将来の必需財が確保されると奢侈財を消費され、14万円で消費が飽和すれば、追加の1万円は貯蓄

に充てられる。家計Bは消費と貯蓄に交互に追加の1万円を充て、16万円で消費が飽和すれば、17万以上は貯蓄に充てられる。

第4列は消費の累計である。

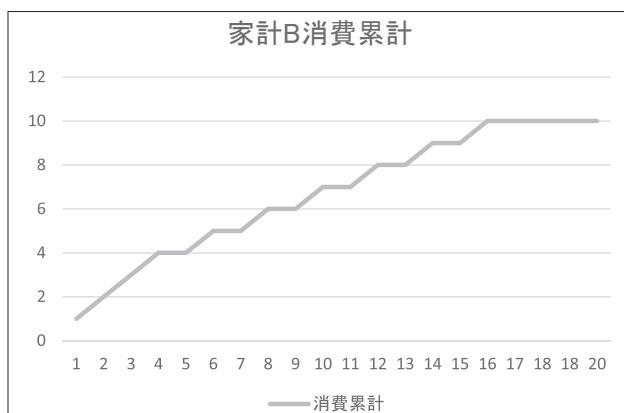
所得を横軸に、家計Aと家計B消費累計を縦軸にグラフに描くと、それぞれ次の図8、図9のようになる。

図8



出所：筆者作成

図9



出所：筆者作成

2つの家計を合計すると次のような表5ができる。

表5

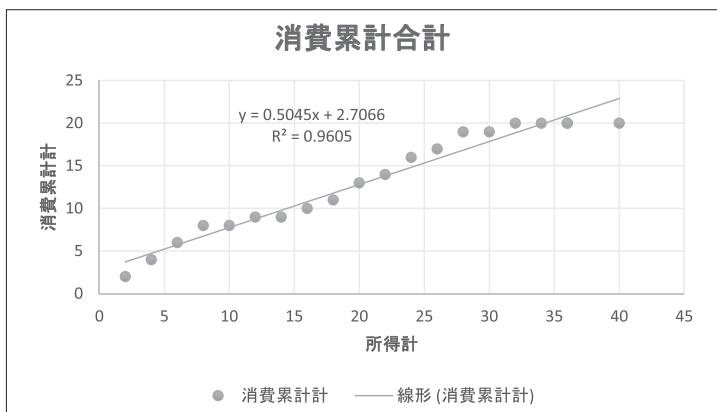
家計合計

所得計	消費計	貯蓄計	消費累計計
2	2	0	2
4	2	0	4
6	2	0	6
8	2	0	8
10	0	2	8
12	1	1	9
14	0	2	9
16	1	1	10
18	1	1	11
20	2	0	13
22	1	1	14
24	2	0	16
26	1	1	17
28	2	0	19
30	0	2	19
32	1	1	20
34	0	2	20
36	0	2	20
36	0	2	20
40	0	2	20

出所：筆者作成

家計合計の所得計を横軸に、消費累計計を縦軸に、点をとり、エクセルで直線を当てはめると次の図10のようなグラフになる。

図10



出所：筆者作成

当てはめた直線は、ケインズ型の消費関数のようである。ケインズ型の消費関数の場合は、1万円所得が増加したときに、その一定割合を消費に、他の割合を貯蓄に回すと説明するが、この場合は、追加の1万円を消費するか貯蓄するかのどちらかであると仮定して描かれたものである。ミクロの行動原理が必ずしもマクロに直接反映されない例といえよう。

V 統合

この節では、Ⅲ節とⅣ節を統合して、費目事の決定と消費と貯蓄の決定を次の表を基に同時に考える。次の表6を基に考える。

表6

予算費目、消費と貯蓄の決定

所得	食費	住居費	衣料費	奢侈財	貯蓄	消費累計
1	1	0	0	0	0	1
2	1	0	0	0	0	2
3	1	0	0	0	0	3
4	0	1	0	0	0	4
5	1	0	0	0	0	5
6	0	1	0	0	0	6
7	1	0	0	0	0	7
8	1	0	0	0	0	8
9	0	1	0	0	0	9
10	0	1	0	0	0	10
11	0	0	1	0	0	11
12	0	0	1	0	0	12
13	0	0	0	1	0	13
14	0	0	0	1	0	14
15	0	0	0	0	1	14
16	0	0	0	1	0	15
17	0	0	0	0	1	15
18	0	0	0	0	1	15
19	0	0	0	0	1	15
20	0	0	0	0	1	15

出所：筆者作成

第1列は所得である。例では、1万円から20万円まで考えている。

第2列は食費である。所得が3万円までは食費に充てられるが、それを超えると他の費目にも充てられる。

第3列は住居費である。所得が4万円になると最低限の住居のために予算が割り振られる。所得が増えるにつれて、食費に割り振られることもあれば住居費に割り振られることもある。この例では、所得が10万円を超えると住居費には予算は割り振られない。

第4列は衣料費である。この例では、所得が11万円のときと12万円の時に予算が割り振られる。

第5列は奢侈財である。奢侈財には様々な費目があるが、ここではまとめて奢侈財としている。また、食費、住居費、衣料費にも必需財と分類すべきものと奢侈財と分類すべきものがある。この例では、所得が13万円、14万

円、16万円のときに予算が割り振られる。

第6列は貯蓄である。所得が15万円のときと、17万円以上のときに予算が割り振られている。

第7列は消費の累計である。この例では所得が16万円以上では消費が同じなので、消費は飽和している。しかしながら、所得が20万円を超えると、奢侈等に予算が割り振られるかもしれない。また、ライフサイクル仮説では、貯蓄は退職後の消費のためになされるが、現実的には、労働期の高額な消費財の購入のためや、事故・病気への備え等、様々な理由で貯蓄がなされる。従って、消費がなされなかったとしても、必ずしも消費が飽和したとはいえない場合がある。

VI まとめと今後の課題

本稿では、消費費目毎の予算の決定と消費と貯蓄の決定について論じた。当初、消費と貯蓄の決定、消費費目の予算の決定、個別消費の決定と3段階の消費決定を考えていたが、考察してみると、消費と貯蓄の決定と消費費目の予算の決定は同時に行われており、個別消費の決定と合わせて2段階で消費の決定が行われていると考えたほうがよさそうである。

本稿のように考えることにより、所得水準ごとの消費行動の違いを分析できるので、経営学とも親和性が高いと思われる。経営では、顧客層を絞ることがよく言われている。通常のミクロ経済学の消費理論ではこのようなことは言われないが、本稿のように消費決定を考えると、容易に顧客層を絞るという考え方になる。

また、ミクロの消費行動とマクロの消費関数の違いも示された。ミクロの消費行動では限界消費性向は0か1であるが、マクロの消費関数の限界消費性向は、0と1の間になるということが示された。マクロ経済学のミクロ的基礎を考える場合は、こういう点も考慮すべきであろう。

消費関数の長期と短期の違いが説明できていない。これが今後の課題である。

参考文献

- 馬田哲次 (1999) 「限定合理性と需要曲線・供給曲線の再構成」 山口経済学雑誌, 第47巻第2号, pp.233-250
- 馬田哲次 (2003) 「消費需要についての一考察」 東亜経済研究, 第62巻第1号, pp. 263-275
- 馬田哲次 (2004) 「効用の飽和時間と財・サービスの必要度を考慮した消費決定理論」 山口経済学雑誌, 第53巻第1号, pp.1-14
- 平澤典男 (1995) 『マクロ経済学基礎理論講義』 有斐閣